

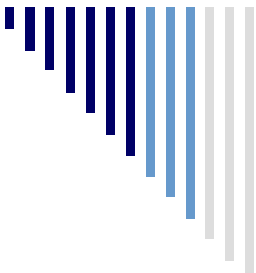


## ■ 金融危機の前兆？

金融市場では、新興国、先進国を含め、あらゆる市場で混乱や危機が起こっている。ギリシャ等は、過去 200 年の間には何十回と財政破たんを瀕したのであり、意外にも国内では慣れたものだろう。かつては自国通貨ドラクマは暴落したものの、国内だけで、何とか、国内経済をコントロールしていればよかったのだ。しかし、ユーロに参加してしまった今は事情が違ふ。つまり、ユーロ参加国にとっては救済すべき云々などで、こんな前科がある国がユーロに参加してしまっていることが、どうも事を難しくしているらしい。

さて、資本主義の終焉を語っていたヘッジファンドの旗手ジョージソロス氏は、今まで購入してきた金を 1 オンス 1,600 ドル近辺で全額売却したと報じられ、そして今年に入って引退を発表した。その理由は年齢のこともあろうが、『もはや規制が多くなり、世界の金融市場は運用すべき環境ではなくなった』とコメントしていたのが興味深い。最近の金融市場の動向だが、歴史的に見ても非常に危険な状況にあることは疑いもない。また、10 月は相場が暴落することが多いが、外資系金融機関では 12 月が決算月の企業が多く、市場が閑散となるクリスマス前に運用持ち高を売却しておこうという動きが活発化することも 1 つの要因である。ウォール街の大暴落は暗黒の木曜日と言われている 1929 年 10 月 24 日、さらに、1987 年 10 月 19 日のブラックマンデー、2008 年 9 月のリーマンショック後に起こった株価暴落も 10 月 27 ~ 28 日だ。特に、バブルの頂点や経済的に不安が大きい時に起こり得る。

今年も欧州金融危機が起こり、米国債格付け引き下げ状況、さらには、金融機関の財務体質の悪化が深刻になっており、警戒が必要だ。世界恐慌も 1929 年の株価暴落後、1931 年にオーストリアの大銀行の破たんをきっかけに金融危機が起こり、最悪期は 1932 ~ 1933 年となった。1929 年の 3 ~ 4 年後である。現在も、2008 年 10 月のリーマンショックによる株価急落時からちょうど 3 年後にあたり、ベルギーの大銀行も破たんした。当時とは時代が違うので心配し過ぎることはない・・・とは言っても、警戒すべきであり、万が一のために自己防衛の準備も必要だ。何も起きなければそれに越したことはないが。



欧州金融危機では、PIIGS（ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン）という、ギリシャを代表に、アイルランド、スペイン、ポルトガルの財政が悪化し、国債の格下げが行われた。10月に入って、さらに、イタリア、スペインの国債の格下げが行われた。また、多くの欧州の銀行が、破たん懸念銀行として名前が取りざたされている。10月に入ってからはユーロに参加していないイギリスの銀行ほぼ全ての格下げも行われた。欧州ユーロ圏は別だが、米国やイギリスでは、既に中小の金融機関が倒産することを想定済みであり、影響のある大手以外は連鎖的なものがないと判断し、救済しない方針を固めている可能性は高い。

既に、ベルギー・フランスが関係する欧州大手銀行が破たん整理に入ったと報じられているが、米国でもバンクオブアメリカ銀行の株価が急落しているように、世界の金融危機の再来が懸念されている。今回、ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ大統領が会談し、「銀行の資本強化を進めることで一致」、そして10月末までに「ユーロ安定に向けた包括的な対策」を提案すると報道されたことにより、市場は安定感を取り戻した。逆に考えると、事はかなり深刻であることを示している。しかし、一時的な安定があっても、国家の財政問題は簡単に片付く訳ではない。

今回の危機のきっかけとなった米国発で償還期間20～30年の不動産関連のデリバティブ金融商品等はその根っ子が腐っている。その毒が世界中に蔓延した中では、毒抜きのための完全修復には最低でも10年程度はかかると考えても良い。その途中では、国家の財政破たんも、当然、予想しなければならない。国家が破たんすれば、破たん国の国債を保有している金融機関が財務的な打撃を受け、連鎖破たんをする。

日本でも、金融機関の株価の下落ぶりを見ても、日本の金融機関の危機到来も全くの例外ではない。金融機関の財務健全性が悪化すれば、中小企業に対する貸し渋りや貸し剥がしが行われ、もちろん、経済は大きく疲弊することは間違いない。そのむごさは、1990年代後半の金融危機時に経験済みのことである。

## ■ 日本の富裕層も自己防衛を図っている

先日も、弊社メンバーで、マレーシア、シンガポールへ視察旅行に出向いた。シンガポールでは、旧知の現地銀行プライベートバンカーに会って話を聞いたが、金融先進国シンガポールには世界中のお金が集まり始めているという。元々、シンガポールはインドネシアを中心とした原油等で利益を上げた超資産家のお金が流れていた場所だったと言われるが、1990年頃のバブル崩壊とともに日本が金融の中心をシンガポール・香港に明け渡したここ20年では、シンガポールには欧米の資本が入り、香港と並び、アジアの金融の中心地となった。また、1997年に香港が中国に返還された以降は、その信頼度においてもシンガポールがダントツとなり、名実ともにアジアの金融の中心となったと言っても過言でない。司法取引で米国への顧客情報開示等を問われ、その隠匿性が薄れたスイスの銀行からもお金が流れているとも言われている。日本でも、富裕層の資金がシンガポールを経由して海外に流れているのは明らかであり、その中心はシティバンク、世界最大の銀行である香港上海銀行（中国と英国資本が入っている銀行）、スイス系銀行のシンガポール支店となっているようだ。

しかし、この海外への資金流出の陰には問題も存在する。先日、シティバンク日本法人が3度目の業務停止処分をされたように、金融機関主導の違法行為も多く見られるようになった。株価下落や円高によって一般個人投資家に大きな含み損をさせている中では、金融機関も富裕層にターゲットを絞り、積極的なアプローチをしている。慌てて行動を起こしてうっかりすると詐欺に引っ掛かったり、また、海外税務処理をしっかりとしなければ、海外資金送金記録から当局に目をつけられる。脱税行為等で処罰されかねず、警戒が必要である。現状は、もはや、一般会計事務所には手に追えず、日本の金融機関や外資系金融機関担当者だけでは無理であると思う。特に、富裕層は、国際税務や法律に長けたコンサルティング会社のアドバイザーが必須となっている状況だ。



## ■ 投資家に大損をさせる高金利通貨、歴史は繰り返す

高金利をうたい文句にした新興国の通貨の推移がどうなっているのかを検証してみた。参考にしていただきたい。格付けの高い先進国の国債で運用しており、かつては総資産高 NO1 を誇った外国債券型投資信託のグローバル・ソブリン債オープン等も凋落の一途であり、多くの投資家が大きな含み損を抱えている。昔は高金利通貨だったが、特に、今の米ドルやユーロ等の金利は日本円と大差ない。加えて継続的な円高が続いている。また、購入時だけでなく、毎年、運用手数料を取られてしまうと、運用が多少のプラスでも実質マイナスになってしまうものも続出している。

しかし、そんな中でも、依然として、どの金融機関も、同じタイミングで、積極的に分配金の高い通貨選択型投信や新興国通貨投信等を販売している。彼らのセールスのタイミング（なぜか円安時期である）には、大きな落とし穴があることは多くの個人投資家も既に薄々気付いていると思う。失敗を2度繰り返さないためには、相場は生き物であり、高金利や円安為替レートが半永久的に続く訳がないことを肌で感じて勉強するほかない。皆で渡れば怖くない的な発想は止め、金融機関担当者の上をいくほど賢くなっていただきたい。銀行も変額年金や投資信託が売れなくなると、今度は保険商品を販売する有様である。金融機関の利益になるだけであり、日本の個人投資家にとっては全くメリットない。こんな体たらくの営業手法をしているようでは、ますます個人投資家離れが進み、日本は世界の金融市場から取り残されると思う。